

平成30年度決算（案）の概要

（普通会計の決算）
（健全化判断比率&資金不足比率）

令和元年9月

岡山市財政局財務部財政課

目 次

平成30年度決算（案）の概要

- 1 岡山市の平成30年度決算から見る財政状況のポイント 1～2
- 2 健全化判断比率と資金不足比率の概要 3～4
- 3 岡山市の平成30年度普通会計決算の概要 5～6
- 4 岡山市の平成30年度決算額（普通会計） 7～10
 - (1) 歳入決算の概要
 - (2) 歳出決算の概要
- 【参考】 決算収支の状況 11～12

【平成30年度決算（案）の概要の表記について】

原則として次の基準で表記しています。

- (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- (2) 「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率

1 岡山市の平成30年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
経常収支比率	89.3	89.8	0.5
実質公債費比率(3カ年平均)	7.0	6.3	△0.7
将来負担比率	18.3	9.3	△9.0
財源調整のための基金残高	369	376	7
岡山市全体の市債残高	5,660	5,700	40
普通会計の市債残高	3,207	3,290	83

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当した一般財源が市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。

経常的に支出される経費に充当した一般財源は、認定こども園の運営費や指定難病医療費などの増による扶助費の増加や、臨時財政対策債などの公債費の増加などにより、前年度と比べ約26億円の増となりました。

⇒人 件 費	H29：648億円	→ H30：648億円 (± 0億円)
⇒維持補修費	H29：41億円	→ H30：45億円 (+ 4億円)
⇒扶 助 費	H29：265億円	→ H30：277億円 (+ 12億円)
⇒公 債 費	H29：307億円	→ H30：319億円 (+ 12億円)
⇒繰 出 金	H29：172億円	→ H30：170億円 (△ 2億円)

一方、経常的に収入される一般財源は、景気の回復基調による地方税の増加や、物流の活発化による軽油引取税交付金の増加などにより、約17億円の増となりました。

⇒地 方 税	H29：1,077億円	→ H30：1,199億円 (+122億円)
⇒県民税所得割臨時交付金	H29：124億円	→ H30：11億円 (△113億円)
⇒地方消費税交付金	H29：134億円	→ H30：137億円 (+ 3億円)
⇒軽油引取税交付金	H29：55億円	→ H30：58億円 (+ 3億円)
⇒地 方 交 付 税	H29：295億円	→ H30：297億円 (+ 2億円)
⇒臨時財政対策債	H29：213億円	→ H30：216億円 (+ 3億円)

【実質公債費比率（3ヵ年平均）】

実質公債費比率は、標準税収入額等の増及び公債費等に係る下水道事業会計への繰出金の減などにより、前年度比で0.7ポイント減少しました。

【将来負担比率】

将来負担比率は、支給水準の引下げによる退職手当支給見込額が減少したことや下水道事業債の残高が減少したことなどにより、前年度比で9.0ポイント減少しました。

【財源調整のための基金残高】

財源調整のための基金残高は、施設の老朽化などに対応するため、公共施設等整備基金への積み立てを行ったことなどにより、前年度比で7億円の増となりました。

⇒財政調整基金 H29：197億円 → H30：201億円（+ 4億円）

⇒市債調整基金 H29： 14億円 → H30： 14億円（± 0億円）

⇒公共施設等整備基金 H29：158億円 → H30：161億円（+ 3億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるために積み立てた額を除く

【市債残高】

水道事業・下水道事業などの企業会計の市債を含めた市全体の市債残高は5,700億円で、前年度比40億円の増となりました。

通常分の市債借入額を抑制してきた結果、通常分の市債残高は、前年度比で34億円の減となったものの、臨時財政対策債の増などにより、普通会計ベースでの市債残高は、前年度比で83億円の増となりました。

⇒普通会計 借入額385億円 > 元金償還額302億円

⇒通常分 借入額163億円 < 元金償還額197億円

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額は、元金償還を含む

※通常分とは、普通会計の市債残高のうち、臨時財政対策債等100%交付税算入される市債を除いたもの

（単位：億円）

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額
市全体の市債残高	5,660	5,700	40
普通会計	3,207	3,290	83
（うち通常分）	（1,604）	（1,570）	（△34）
企業会計	2,453	2,410	△43

2 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の平成30年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【平成30年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化 基準	財政再生 基準	
		平成29年度	平成30年度			
健全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	16.25%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	7.0	6.3	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	18.3	9.3	400%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	—	—	(経営健全化基準) 20%		

(注) 実質赤字額、資金不足額がない場合は、「—」を記載

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【参考】平成30年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

区分	岡山市の会計	健全化判断比率等の対象範囲			
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
	岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計				
公営事業会計	岡山市国民健康保険費特別会計			(準元利償還金等の対象会計)	
	岡山市介護保険費特別会計				
	岡山市後期高齢者医療費特別会計				
公営企業法適業会計	岡山市病院事業会計	資金不足比率 (会計ごとに算定)			
	岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
	岡山市市場事業会計				
	岡山市下水道事業会計				
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・地方独立行政法人・第三セクター等 (岡山市土地開発公社 ほか)					

3 岡山市の平成30年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

平成30年度決算の歳入総額は、地方税や地方交付税の増加などにより、前年度比35億68百万円増の3,329億10百万円、歳出総額は、公債費の増加や平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業費などが増加した一方、学校耐震改修事業などの減少により、前年度比13億89百万円減の3,169億69百万円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は159億41百万円となり、前年度比49億57百万円（45.1%）の増となりました。

また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、92億4百万円の黒字となり、前年度比15億52百万円（20.3%）の増となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	伸び率
歳入総額	329,342	332,910	3,568	1.1
歳出総額	318,358	316,969	△1,389	△0.4
歳入歳出差引額	10,984	15,941	4,957	45.1
翌年度への繰越財源	3,332	6,737	3,405	102.2
実質収支額	7,652	9,204	1,552	20.3

(2) 歳入決算の特徴

【地方税】

地方税は1,276億32百万円となり、前年度比で122億1百万円（10.6%）の増となりました。これは景気回復による市民税の所得割の増加や、県費負担教職員の権限移譲に伴う財源措置による増加などによるものです。

【譲与税・交付金】

譲与税・交付金は265億24百万円となり、前年度比で110億63百万円（29.4%）の減となりました。これは県費負担教職員の権限移譲に伴う財源措置による県民税所得割臨時交付金が、市民税に振り替わったことで減少したことなどによるものです。

【交付税】

地方交付税は、323億33百万円となり、前年度比で11億57百万円（3.7%）の増となりました。これは平成30年7月豪雨災害により特別交付税が増加したことなどによるものです。

【繰越金】

繰越金は67億84百万円となり、前年度比で16億64百万円（32.5%）の増となりました。

【諸収入】

諸収入は59億97百万円となり、前年度比で13億2百万円（17.8%）の減となりました。これは土地開発公社貸付金元利収入が減少したことなどによるものです。

【地方債】

地方債は384億93百万円となり、前年度比で11億6百万円（3.0%）の増となりました。これは岡山芸術創造劇場（仮称）整備や斎場整備に伴う借入れを行ったことなどによるものです。

（3）歳出決算の特徴**【物件費】**

物件費は307億20百万円となり、前年度比で9億75百万円（3.3%）の増となりました。これは平成30年7月豪雨災害に伴い廃棄物処理関係業務委託料が増加したことなどによるものです。

【扶助費】

扶助費は797億円となり、前年度比で5億43百万円（0.7%）の増となりました。これは県からの権限移譲に伴う指定難病医療費の増加（皆増）や施設型給付費及び地域型給付費などの保育関係経費が増加したことなどによるものです。

【公債費】

公債費は328億69百万円となり、前年度比で12億14百万円（3.8%）の増となりました。これは臨時財政対策債の元利償還金が増加したことなどによるものです。

【災害復旧事業費】

災害復旧事業費は10億73百万円となり、前年度比で9億98百万円（1330.7%）の増となりました。これは平成30年7月豪雨災害に伴う公共土木施設や農林水産業施設の災害復旧事業が増加したことなどによるものです。

【投資・出資・貸付金】

投資・出資・貸付金は34億58百万円となり、前年度比で37億68百万円（52.1%）の減となりました。これは土地開発公社への貸付金が減少（皆減）したことなどによるものです。

4 岡山市の平成30年度決算額(普通会計)

(1) 歳入決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	平成29年度	平成30年度			平成29年度	平成30年度
地 方 税	115,431	127,632	12,201	10.6	35.0	38.3
譲与税・交付金	37,587	26,524	△ 11,063	△ 29.4	11.5	7.9
地方交付税	31,176	32,333	1,157	3.7	9.5	9.7
使用料・手数料	6,923	6,893	△ 30	△ 0.4	2.1	2.1
国庫支出金	60,334	59,798	△ 536	△ 0.9	18.3	18.0
県支出金	14,375	15,196	821	5.7	4.4	4.6
繰入金	8,317	8,405	88	1.1	2.5	2.5
繰越金	5,120	6,784	1,664	32.5	1.6	2.0
諸収入	7,299	5,997	△ 1,302	△ 17.8	2.2	1.8
地 方 債	37,387	38,493	1,106	3.0	11.3	11.6
うち臨時財政対策債	21,300	21,600	300	1.4	6.5	6.5
そ の 他	5,393	4,855	△ 538	△ 10.0	1.6	1.5
歳 入 合 計	329,342	332,910	3,568	1.1	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	市民税 636億20百万円 (+120億71百万円) 軽自動車税 18億13百万円 (+78百万円) 事業所税 39億42百万円 (+50百万円)
譲与税・交付金	県民税所得割臨時交付金 11億14百万円 (△112億81百万円) 軽油引取税交付金 58億26百万円 (+2億98百万円) 地方消費税交付金 137億2百万円 (+2億78百万円) 株式等譲渡所得割交付金 3億86百万円 (△2億16百万円)
地方交付税	普通交付税 297億28百万円 (+2億24百万円) 特別交付税 26億5百万円 (+9億99百万円)
使用料・手数料	○使用料：41億58百万円 (△1.2%) 保育所使用料(市立分) 8億99百万円 (△1億63百万円) 認定こども園使用料 3億28百万円 (+1億72百万円) ○手数料：27億35百万円 (+0.8%)
国庫支出金	小・中学校校舎耐震改修交付金の皆減 (△17億33百万円) 臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減 (△17億45百万円) 保育所等整備交付金 14億69百万円 (+8億2百万円) 施設型給付費負担金 38億35百万円 (+4億91百万円) 難病医療費等国庫負担金の皆増 (+4億83百万円)
県支出金	災害救助費負担金 4億9百万円 (+4億2百万円) 施設型給付費負担金 18億34百万円 (+1億62百万円) 介護給付費負担金 17億35百万円 (+91百万円) 障害児施設措置費(給付費等)負担金 5億65百万円 (+85百万円)
繰入金	財政調整基金繰入金 65億円 (+16億円) 公共施設等整備基金繰入金 17億円 (+7億円) 国民健康保険費特別会計繰入金の皆減 (△21億46百万円)
繰越金	純繰越金 34億52百万円 (+4億14百万円) 繰越事業費等充当分 33億32百万円 (+12億49百万円)
諸収入	土地開発公社貸付金元利収入 10億円 (△20億円) 後期高齢者医療広域連合収入 6億20百万円 (+3億13百万円) 宝くじ収入 13億円 (+1億60百万円)
地方債	文化施設整備事業費充当の皆増 (+26億74百万円) 斎場整備事業費充当 31億64百万円 (+24億12百万円) 保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当 16億32百万円 (+8億26百万円) 道路整備事業費充当 26億24百万円 (+4億52百万円) 義務教育施設整備事業費充当 4億37百万円 (△46億62百万円)
その他	○財産収入：17億41百万円 (△21.5%) 普通財産土地売却代金 12億60百万円 (△5億50百万円) ○分担金及び負担金：29億22百万円 (△3.3%) 保育所運営費負担金(私立分) 22億4百万円 (△1億11百万円)

(2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	平成29年度	平成30年度			平成29年度	平成30年度
義務的経費	187,641	189,318	1,677	0.9	58.9	59.7
人件費	76,829	76,749	△ 80	△ 0.1	24.1	24.2
扶助費	79,157	79,700	543	0.7	24.9	25.1
公債費	31,655	32,869	1,214	3.8	9.9	10.4
投資的経費	38,807	39,475	668	1.7	12.2	12.5
普通建設事業費	38,732	38,402	△ 330	△ 0.9	12.2	12.1
補助	18,540	16,243	△ 2,297	△ 12.4	5.8	5.1
単独	20,192	22,159	1,967	9.7	6.4	7.0
災害復旧事業費	75	1,073	998	1,330.7	0.0	0.4
その他	91,910	88,176	△ 3,734	△ 4.1	28.9	27.8
物件費	29,745	30,720	975	3.3	9.3	9.7
維持補修費	4,490	5,211	721	16.1	1.4	1.6
補助費等	19,715	19,313	△ 402	△ 2.0	6.2	6.1
繰出金	23,536	23,693	157	0.7	7.4	7.5
積立金	7,198	5,781	△ 1,417	△ 19.7	2.3	1.8
投資・出資・貸付金	7,226	3,458	△ 3,768	△ 52.1	2.3	1.1
歳出合計	318,358	316,969	△ 1,389	△ 0.4	100.0	100.0

()は対前年度比増減額・率を示す

歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	職員給 544億68百万円(+4億66百万円) 地方公務員共済組合等負担金 108億42百万円(Δ1億54百万円) 退職手当 61億55百万円(Δ5億25百万円) 退職者数 H29 960人 → H30 966人(+6人) 短時間勤務職員(社会保険料) 7億84百万円(+76百万円)
扶 助 費	指定難病医療費の皆増(+9億40百万円) 施設型給付費 19億74百万円(+8億16百万円) 障害児保護費 26億円(+4億24百万円) 介護給付費 69億39百万円(+3億66百万円) 訓練等給付費 49億68百万円(+3億2百万円) 生活保護費 218億81百万円(Δ7億22百万円) 臨時福祉給付金の皆減(Δ15億85百万円)
公 債 費	元金償還金 302億23百万円(+14億54百万円) 利子償還金 26億45百万円(Δ2億40百万円)
普 通 建 設 費	補助 学校耐震改修事業の皆減(Δ43億80百万円) 一宮浄化センター施設改修事業の皆減(Δ5億45百万円) 国補道路新設改良事業 27億84百万円(+5億85百万円) 私立保育園施設整備事業費補助金 17億49百万円(+8億76百万円) 市街地再開発事業 18億63百万円(+10億71百万円)
	単独 岡山芸術創造劇場(仮称)整備事業の皆増(+29億71百万円) 斎場関連施設整備事業 34億19百万円(+25億86百万円) 単独道路新設改修事業 30億71百万円(Δ4億65百万円) 消防指令センター設備更新事業の皆減(Δ5億37百万円) 学校耐震改修事業の皆減(Δ25億77百万円)
災 害 復 旧 事 業 費	公共土木施設 4億96百万円(+4億79百万円) 農林水産業施設 3億56百万円(+3億円)
物 件 費	7月豪雨災害廃棄物処理関係業務委託の皆増(+5億81百万円) 庁内LANシステム関係費 4億35百万円(+2億25百万円) 7月豪雨災害じんかい収集業務委託の皆増(+1億32百万円) 市営住宅維持管理委託料 6億12百万円(+1億円)
維 持 補 修 費	7月豪雨災害住宅応急修理の皆増(+3億51百万円) 道路維持修繕事業 23億20百万円(+2億85百万円)
補 助 費 等	下水道事業会計負担金 62億87百万円(Δ2億20百万円) 食育推進全国大会開催負担金の皆減(Δ41百万円)
繰 出 金	国保繰出金 67億3百万円(+2億63百万円) 介護繰出金 84億82百万円(+2億42百万円) 公共用地先行取得事業費繰出金 2億12百万円(+1億78百万円) 後期高齢医療繰出金 82億96百万円(Δ5億26百万円)
積 立 金	庁舎整備基金積立金 10億4百万円(Δ59億96百万円) 公共施設等整備基金 20億2百万円(+19億96百万円) 財政調整基金 26億6百万円(+25億99百万円)
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	○投資・出資金：26億90百万円(+10.5%) 下水道事業会計出資金 23億53百万円(+1億75百万円) ○貸付金：7億68百万円(Δ84.0%) 土地開発公社貸付金の皆減(Δ40億円)

【参考】決算収支の状況

(単位：百万円)

区 分		普通会計		(参考)一般会計	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
歳入	最終予算額	318,546	333,002	316,850	331,333
	前年度からの繰越額	19,173	10,466	18,916	10,195
	予算額計 (A)	337,719	343,468	335,766	341,528
	決算額 (B)	329,342	332,910	328,783	331,747
	差引(A)-(B) (C)	8,377	10,558	6,983	9,781
歳出	最終予算額	318,546	333,002	316,850	331,333
	前年度からの繰越額	19,173	10,466	18,916	10,195
	予算額計 (D)	337,719	343,468	335,766	341,528
	決算額 (E)	318,358	316,969	317,509	315,409
	差引(D)-(E) (F)	19,361	26,499	18,257	26,119
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		10,984	15,941	11,274	16,338
翌年度繰越財源 (H)		3,332	6,737	3,061	6,467
実質収支(G)-(H) (I)		7,652	9,204	8,213	9,871
前年度実質収支 (J)		7,537	7,652	8,781	8,213
単年度収支 (I)-(J) (K)		115	1,552	△ 568	1,658
繰上償還金 (L)		3	0	\	
積立金 (M)		8	2,607		
積立金取崩し額 (N)		4,900	6,500		
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)		△ 4,774	△ 2,341		

平成30年度決算額構成比（普通会計）

